

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,238,605	4,993,811	2,089,622	1,927,402	7,098,604
経常利益(千円)	53,055	109,925	137,083	132,699	278,239
四半期(当期)純損益(千円)	23,846	49,319	69,667	57,198	167,598
純資産額(千円)	-	-	3,108,890	3,284,708	3,307,875
総資産額(千円)	-	-	8,765,952	8,570,513	8,887,080
1株当たり純資産額(円)	-	-	622.15	657.47	661.97
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	4.77	9.87	13.94	11.45	33.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	35.5	38.3	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	294,068	48,857	-	-	529,605
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,554	58,422	-	-	17,603
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	145,349	204,838	-	-	299,790
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,671,257	2,533,901	2,748,304
従業員数(人)	-	-	269	260	270

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	260	(52)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	251	(38)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における報告セグメントにおける生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
東日本エリア(千円)	113,040	-
西日本エリア(千円)	135,843	-
合計(千円)	248,883	-

なお、当第3四半期連結会計期間における品目別の生産実績は、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
標識・標示板(千円)	115,706	66.6
安全機材(千円)	63,886	93.6
保安警告サイン(千円)	32,643	79.2
安全防災用品(千円)	11,095	75.0
その他(千円)	25,552	94.9
合計(千円)	248,883	76.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における報告セグメントにおける仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
東日本エリア(千円)	344,506	-
西日本エリア(千円)	378,048	-
合計(千円)	722,555	-

なお、当第3四半期連結会計期間における品目別の仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
標識・標示板(千円)	156,018	91.5
安全機材(千円)	51,111	76.2
保安警告サイン(千円)	51,934	95.5
安全防災用品(千円)	105,040	100.1
その他(千円)	139,280	93.0
小計(千円)	503,385	92.1
レンタル仕入高(千円)	219,169	70.8
合計(千円)	722,555	84.4

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における報告セグメントにおける販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
東日本エリア(千円)	991,138	-
西日本エリア(千円)	936,264	-
合計(千円)	1,927,402	-

なお、当第3四半期連結会計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
標識・標示板(千円)	454,647	85.4
安全機材(千円)	172,584	97.3
保安警告サイン(千円)	122,678	91.0
安全防災用品(千円)	153,845	96.2
その他(千円)	215,596	91.9
小計(千円)	1,119,352	90.3
レンタル売上高(千円)	808,049	95.0
合計(千円)	1,927,402	92.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな企業業績の回復基調でありましたが、継続的な円高やデフレなど不安定な要因があり、依然として厳しい雇用環境が続いております。加えて、エコカー減税やエコポイント制度による消費に対する経済対策が終了に向かっており、景気回復には時間が掛かる状況であります。

当社グループが関連する工事中保安用品業界におきましては、当年度前半は緊急経済対策がありましたが、後半はその影響はなく公共事業は継続的な削減により減少しております。民間設備投資は下げ止まり傾向であります。横ばいの状況であり依然として厳しい経営環境になっております。

この様な状況下、当社グループはレンタル投入の抑制、流通コストの効率化、引き続きシレドシステム等の高速道路関連商品に付加価値を加え、提案型営業を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,927百万円（対前年同期比7.8%減）、営業利益169百万円（対前年同期比13.4%増）、経常利益132百万円（対前年同期比3.2%減）、四半期純利益57百万円（対前年同期比17.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （東日本エリア）

当第3四半期連結会計期間において、東日本エリアの売上高は991百万円、営業利益は85百万円となりました。

営業の状況としては、北海道地区の工事量が減少しており前年と比較して厳しい環境になっており、レンタル投入の抑制と経費効率化に努めておりますが営業利益は前年同期より減少しております。

#### （西日本エリア）

当第3四半期連結会計期間において、西日本エリアの売上高は936百万円、営業利益は135百万円となりました。

営業の状況としては、売上高は厳しい市場環境にあり、東日本ほどの落ち込みはないものの前年同期よりも減少しております。但し、レンタル投入抑制を効率的にできており営業利益は増加しております。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して316百万円減少し8,570百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少214百万円、受取手形及び売掛金の減少97百万円、リース資産の増加72百万円、投資有価証券の減少49百万円によるものであります。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して293百万円減少し5,285百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少82百万円、未払法人税等の減少127百万円、退職給付引当金の減少87百万円であります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して23百万円減少し3,284百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少10百万円（四半期純利益49百万円、配当金の支払59百万円）、その他有価証券評価差額金の減少12百万円であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、147百万円減少の2,533百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は106百万円（前年同期40百万円）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前四半期純利益131百万円、減価償却費76百万円、支出では売上債権の増加額307百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は45百万円（前年同期0百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出41百万円、その他の支出3百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は3百万円（前年同期42百万円）となりました。

この内訳は、借入金の増加39百万円、リース債務の返済による支出34百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は、292千円であります。  
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,000,000	-	886,000	-	968,090

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,992,000	4,992	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,992	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が988株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	3,000	-	3,000	0.06
計	-	3,000	-	3,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	269	265	264	263	250	250	245	238	260
最低（円）	243	250	251	234	237	235	229	225	216

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役兼 専務執行役員	総務部長	常務取締役兼 常務執行役員	総務部長	涌井 澄欣	平成22年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,533,901	2,748,304
受取手形及び売掛金	1,993,197	2,090,664
商品及び製品	733,493	729,297
原材料	142,257	137,553
繰延税金資産	38,938	62,983
その他	69,612	38,105
貸倒引当金	18,500	19,400
流動資産合計	5,492,900	5,787,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 613,354	1 616,117
レンタル資産(純額)	1 119,809	1 119,443
土地	1,287,446	1,287,446
リース資産(純額)	1 498,852	1 426,627
その他(純額)	1 35,743	1 26,192
有形固定資産合計	2,555,206	2,475,828
無形固定資産		
投資その他の資産	13,623	14,738
投資有価証券	336,973	386,859
繰延税金資産	24,977	56,737
その他	165,068	191,169
貸倒引当金	18,237	25,763
投資その他の資産合計	508,782	609,003
固定資産合計	3,077,612	3,099,570
資産合計	8,570,513	8,887,080
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,377	833,245
短期借入金	1,465,000	1,686,000
1年内返済予定の長期借入金	690,000	540,000
リース債務	135,061	104,016
未払法人税等	14,165	142,084
賞与引当金	35,132	72,471
その他	198,689	173,502
流動負債合計	3,288,426	3,551,320
固定負債		
長期借入金	1,375,000	1,360,000
リース債務	370,992	329,135
長期未払金	72,199	72,199
再評価に係る繰延税金負債	126,530	126,530
退職給付引当金	52,176	139,439
その他	479	579
固定負債合計	1,997,378	2,027,884
負債合計	5,285,805	5,579,204

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	2,782,033	2,792,677
自己株式	1,070	828
株主資本合計	4,635,052	4,645,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,340	54,059
土地再評価差額金	1,284,003	1,284,003
評価・換算差額等合計	1,350,344	1,338,063
純資産合計	3,284,708	3,307,875
負債純資産合計	8,570,513	8,887,080

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,238,605	4,993,811
売上原価	2,812,171	2,553,571
売上総利益	2,426,434	2,440,240
販売費及び一般管理費	1 2,302,911	1 2,264,972
営業利益	123,522	175,267
営業外収益		
受取利息	5,157	4,172
受取配当金	2,970	3,187
その他	14,932	13,507
営業外収益合計	23,061	20,867
営業外費用		
支払利息	47,292	47,575
投資有価証券評価損	43,329	35,401
その他	2,906	3,234
営業外費用合計	93,528	86,210
経常利益	53,055	109,925
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	565
退職給付制度改定益	-	86,748
特別利益合計	-	87,314
特別損失		
固定資産除却損	2 1,166	-
投資有価証券評価損	3,372	2,204
会員権評価損	4,400	-
減損損失	3 693	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,795
特別損失合計	9,633	29,000
税金等調整前四半期純利益	43,422	168,239
法人税、住民税及び事業税	54,232	63,114
法人税等調整額	13,036	55,805
法人税等合計	67,269	118,920
少数株主損益調整前四半期純利益	-	49,319
四半期純利益又は四半期純損失( )	23,846	49,319

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,089,622	1,927,402
売上原価	1,136,560	982,830
売上総利益	953,062	944,571
販売費及び一般管理費	1 803,605	1 775,095
営業利益	149,456	169,476
営業外収益		
受取利息	1,550	1,309
受取配当金	1,283	1,283
その他	3,310	4,716
営業外収益合計	6,144	7,309
営業外費用		
支払利息	15,670	15,648
投資有価証券評価損	2,166	27,719
その他	681	718
営業外費用合計	18,518	44,086
経常利益	137,083	132,699
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	565
特別利益合計	-	565
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,204
特別損失合計	-	2,204
税金等調整前四半期純利益	137,083	131,060
法人税、住民税及び事業税	37,897	40,662
法人税等調整額	29,518	33,199
法人税等合計	67,415	73,861
少数株主損益調整前四半期純利益	-	57,198
四半期純利益	69,667	57,198

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	43,422	168,239
減価償却費	151,496	200,908
退職給付制度改定益	-	86,748
減損損失	693	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,795
投資有価証券評価損益(は益)	43,329	35,401
固定資産除却損	1,166	-
投資有価証券評価損	3,372	2,204
会員権評価損	4,400	-
レンタル資産取得による支出	61,837	65,734
受取利息及び受取配当金	8,128	7,360
支払利息	47,292	47,575
売上債権の増減額(は増加)	78,383	97,467
たな卸資産の増減額(は増加)	11,037	8,899
仕入債務の増減額(は減少)	124,124	82,868
その他	53,016	22,853
小計	335,002	304,126
利息及び配当金の受取額	8,256	7,583
利息の支払額	44,851	47,764
法人税等の支払額	43,494	215,087
法人税等の還付額	39,154	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,068	48,857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,069	47,736
貸付けによる支出	5,350	2,300
貸付金の回収による収入	2,537	1,671
その他の支出	2,289	15,619
その他の収入	2,616	5,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,554	58,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	76,500	221,000
長期借入れによる収入	800,000	350,000
長期借入金の返済による支出	905,000	185,000
リース債務の返済による支出	56,888	88,492
自己株式の取得による支出	-	241
配当金の支払額	59,961	60,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,349	204,838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,164	214,403
現金及び現金同等物の期首残高	2,536,093	2,748,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,671,257	2,533,901



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は29百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職給付引当金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度から、平成22年6月30日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として86百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,261,806千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,111,652千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">345,538千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">935,611千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,882千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,599千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">285,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,945千円</td> </tr> </table> 2 固定資産除却損は、営業所廃止によるものであります。                 3 減損損失 連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市 (盛岡営業所)</td> <td>営業拠点</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> </tbody> </table> 資産のグルーピングは、営業拠点の区分を基本単位としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業拠点について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(693千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、時価が入手できないものは保守的に回収可能価額を0として評価しております。	運搬費	345,538千円	貸倒引当金繰入額	6,132千円	従業員給料・賞与	935,611千円	賞与引当金繰入額	34,882千円	退職給付費用	42,599千円	賃借料	285,770千円	減価償却費	41,945千円	場所	用途	種類	減損損失	岩手県盛岡市 (盛岡営業所)	営業拠点	その他	693千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">334,628千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,063千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">911,679千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,646千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,551千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">288,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,672千円</td> </tr> </table>	運搬費	334,628千円	貸倒引当金繰入額	11,063千円	従業員給料・賞与	911,679千円	賞与引当金繰入額	33,646千円	退職給付費用	26,551千円	賃借料	288,826千円	減価償却費	45,672千円
運搬費	345,538千円																																				
貸倒引当金繰入額	6,132千円																																				
従業員給料・賞与	935,611千円																																				
賞与引当金繰入額	34,882千円																																				
退職給付費用	42,599千円																																				
賃借料	285,770千円																																				
減価償却費	41,945千円																																				
場所	用途	種類	減損損失																																		
岩手県盛岡市 (盛岡営業所)	営業拠点	その他	693千円																																		
運搬費	334,628千円																																				
貸倒引当金繰入額	11,063千円																																				
従業員給料・賞与	911,679千円																																				
賞与引当金繰入額	33,646千円																																				
退職給付費用	26,551千円																																				
賃借料	288,826千円																																				
減価償却費	45,672千円																																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 134,266千円	運搬費 127,173千円
貸倒引当金繰入額 6,641千円	貸倒引当金繰入額 5,827千円
従業員給料・賞与 298,352千円	従業員給料・賞与 287,099千円
賞与引当金繰入額 34,882千円	賞与引当金繰入額 33,646千円
退職給付費用 13,462千円	退職給付費用 6,892千円
賃借料 94,874千円	賃借料 95,250千円
減価償却費 14,014千円	減価償却費 16,606千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,671,257千円	現金及び預金勘定 2,533,901千円
現金及び現金同等物 2,671,257千円	現金及び現金同等物 2,533,901千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	5,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	3,988

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,963	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5.株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を販売、レン  
タルしており当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はあ  
りません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、土木工事中用保安用品の販売及びレンタルを全国展開しております。従って単一事業ではありませんが、取締役会において、営業統括責任範囲を東日本エリアと西日本エリアとしておりますので、この2エリアを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,579,755	2,414,055	4,993,811	-	4,993,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,977	6,169	19,147	19,147	-
計	2,592,733	2,420,225	5,012,959	19,147	4,993,811
セグメント利益	143,082	253,941	397,024	221,756	175,267

(注)1. セグメント利益の調整額 221,756千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	991,138	936,264	1,927,402	-	1,927,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,785	2,225	6,011	6,011	-
計	994,923	938,490	1,933,413	6,011	1,927,402
セグメント利益	85,327	135,896	221,223	51,746	169,476

(注)1. セグメント利益の調整額 51,746千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があると認められるものはありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があると認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があると認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 657.47円	1株当たり純資産額 661.97円

2. 1株当たり四半期純損益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 4.77円	1株当たり四半期純利益金額 9.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損益(千円)	23,846	49,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益(千円)	23,846	49,319
期中平均株式数(千株)	4,996	4,996

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.94円	1株当たり四半期純利益金額 11.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	69,667	57,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,667	57,198
期中平均株式数(千株)	4,996	4,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

セフテック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 義 利 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

セフテック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣正人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渥美龍彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。